

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	予防接種健康被害者実態調査費			担当部局庁	健康局	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長 正林 督章					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予防接種法第22条			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国においては、予防接種法第22条の規定に基づき、障害児養育年金・障害年金受給者を対象に保健福祉事業の推進を図るものとされている。より一層の事業の推進にあたっては、現状をふまえた対応が必要であるため、定期的に調査を実施し、実態の把握に努めている。より現状に即した保健福祉相談事業の実施に資するために、対象者自身や、その介護者の加齢による身体状況の変化、行政や社会情勢の変化に伴う生活環境等の変化により、どのような支援等を求めているかについて把握することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	予防接種による健康被害としての認定を受けて障害児養育年金または障害年金を受給している者について、本人や家族がおかれている状況、各種サービスの利用状況、特に希望するサービス、予防接種健康被害救済制度等への要望等を調査把握する。 補助率:10/10										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	7				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	7				
	執行額		-	-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	予防接種対策費補助金		-	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」7						
	計		-	7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	調査事業報告書を1件作成する。		調査事業報告書の作成数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	予防接種室調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	予防接種健康被害者実態調査実施数				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「予防接種健康被害者実態調査事業に要した経費」 Y:「報告書数」				単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	予防接種法第22条の規定に基づき、障害児養育年金・障害年金受給者を対象に保健福祉事業のより一層の事業の推進にあたり、定期的に調査を実施し、より現状に即した保健福祉相談事業の実施に資するために、対象者自身や、その介護者の加齢による身体状況の変化、行政や社会情勢の変化に伴う生活環境等の変化により、どのような支援等を求めているかについて把握し、予防接種健康被害者救済制度等に反映させ、健康被害者への支援体制の充実を図る。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種により健康被害を生ずるに至った被害者に対して、国家補償的観点から法的救済措置を行うものであり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害対策を実施するための給付金であり、真に必要な費目を対象経費としている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

